

退職高齢者の老後資産形成に関する探索的研究

—資産実態調査による日韓比較分析—

○ 佐久大学 氏名 李 省翰 (会員番号 8941)

キーワード3つ：退職高齢者、老後資産、社会保障

1. 研究目的

近年、少子高齢化というこれまでにない社会構造のなかで、高齢者の老後生活に対する関心も高まっている。最近では社会保障制度の見直しが行われており、高齢者の生活を支えるための対策が多く提示されているが、老後の生活や所得を保障するまで実装されているとは言い難い。社会保障の国民負担は膨大であり、現行の社会保障制度は次世代の大きな負担となる構造になっている。また家族扶養が前提になり、単身高齢者に機能しないという指摘もある。さらに、これからの高齢者は公的年金を受けても老後資金が足りないという「2000万円問題」が社会的問題になっており、高齢者の老後の生活に対する不安も広がっている。

こうした社会保障制度の機能不全は高齢者の老後にも大きな影響を与えており、社会保障制度が信用を失うことによって、多くの高齢者は個人の資産を増やすことに集中している。このような高齢者の老後の資産形成は所得の二極化や格差問題が深刻化する原因になっている。

本研究は、OECD加盟国のなかでも高齢人口が急増している日本と韓国の退職高齢者を中心に退職高齢者の老後資産の形成内容を探索的に分析し、その特徴を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

本研究は、退職高齢者の老後資産の形成内容と実態を分析することが主な目的であり、新たな政策や制度を模索する研究ではない。実態調査は日本と韓国の高齢者施設や団体を中心にサーベイ調査を行った。日本は3か所の社会福祉協議会や公民館を対象にボランティア組織、学習グループの高齢者150人を対象とした(回数率78.6%)。韓国は一日の利用者が500人以上である老人福祉館の3か所を中心に150人の高齢者を対象に調査を行った(回数率82%)。サーベイ調査で不十分な内容はインタビュー調査で補完した。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会研究倫理規定や研究倫理規定ガイドライン準じて報告する。研究調査にあたっては個人が特定されないように配慮し、地域や団体名は匿名化している。また研究以外の目的で使用しないことを事前に説明し、分析や研究発表への同意を得た。なお、本報告に関連して開示すべきCOI関係にある企業等はない。

4. 研究結果

日韓両国の退職高齢者の老後の資産形成に対する実態調査を分析した結果、それぞれの特徴と課題が明らかになった。日本の場合は、応答した高齢者 118 名のなかで 74 名が退職しており、そのうち 62 名が老後資産を準備しており、年齢は 70 歳から 75 歳の高齢者 (61.8%) が多くみられた。老後資金の内容は公的年金 43 名、貯金 17 名、不動産所有 4 名、金融投資 (NISA 等) 2 名であり、公的年金と貯蓄の割合が大きくなっていた。日本の特徴としては、公的年金を安定的な老後資産として認識しており、貯蓄のような金融資産の方も老後資金として考えていた。また退職者が少ない傾向にあり、現役で働く高齢者が多くみられ、年金以外の所得を得ていることが分かる。これは貯金などの金融資産の形成活動につながると推測することができる。

韓国の場合は、応答した高齢者 123 名のなかで 96 名が退職しており、そのうち 67 名が老後資金を備えており、年齢は 65 歳から 70 歳の応答者 (70.8%) が多くみられた。老後資金の内容は不動産所有が 49 名、公的年金 11 名、金融投資 4 名、貯金 3 名の順になっており、不動産所有や公的年金の割合が大きくなっていた。韓国の特徴としては老後資産として不動産所有が圧倒的に多くなっており、公的年金や金融資産より、固定資産の方が安定的な老後資産として認識していた。老後資産として不動産所有のような固定資産が増えると高齢者における所得格差の深刻化や相対的貧困率が高まる可能性も考えられる。

5. 考察

分析結果、各国の高齢者に対する社会保障制度の機能不全や経済構造によって老後の資産形成内容も異なることが分かった。特に両国において老後資産としての公的年金に対する考え方は大きな隔たりがあった。これは国の公的年金に対する信頼性、もしくは金融資産のような流動資産に対する考え方の違いでもあると考えられる。また日韓両国における退職高齢者の特徴をみると、韓国に比べ、退職者が少ない日本の場合は年金以外の所得を老後の資産として運用していると推測できる。

韓国の特徴としては、不動産のような固定資産を老後の資産として考える傾向が強い。これは韓国の場合、公的年金に対する信頼性が低く、不安定な流動資産 (金融資産) より固定資産を選好する傾向にあると考えられる。このような両国の違いについては、社会保障制度の機能不全、経済規模や構造など様々な背景があると考えられるが、日本の場合、災害による固定資産の価値下落と不安定、韓国の場合 1998 年の金融危機 (IMF) 以後、流動資産に対する信頼性の低下が金融資産と公的年金を信用しない重要な背景になったことが分かった。加えて、本研究は標本調査を中心に行ったが、標本の数が少ないことで、本調査結果だけでは、日韓退職高齢者の老後資産の内容が一般化できないことは、今後の研究の限界であり、これから調査対象の特性と調査項目の多様化など、より精密に分析できることが求められる。